

全国積雪寒冷地帯振興協議会理事会における議事の概要

(1) 日 時 平成 28 年 7 月 15 日 (金) 15 : 30 ~ 17 : 30

(2) 場 所 都道府県会館 407 号室

(3) 出席者 理事自治体首長
(北海道・秋田県・山形県・新潟県・長野県・
美瑛町・横手市・新庄市・十日町市・津南町・
飯山市・栄村 (代理出席を含む))

(4) 議 題

ア 平成 27 年度事業報告、決算報告について

イ 平成 28 年度事業計画 (案)、収支予算 (案) について

ウ 平成 29 年度政府予算に対する要望項目について

出席した理事からは、豪雪地帯では、高齢者の家屋まわりの除雪が困難になっているが、この点に関する国の支援は不十分との意見があった。

こうした意見も踏まえ、今秋の経済対策も含め、以下の重点項目をはじめとする要望を国に対し行うこととした (要望活動は 7 月 25 日(月)を予定)。

○道路除雪費にかかる国庫支出金の総額確保等

- ・道路除雪費、除雪機械購入費等に係る国庫支出金総額の確保
- ・除雪補助や豪雪時における臨時特例措置の確実な実施
- ・積雪寒冷地帯の特別な財政需要に配慮した特別交付税の配分 等

○地域の除排雪体制整備等に関する対策の推進と支援の拡充

- ・少雪地域における大雪の際の広域応援体制や費用負担の仕組みづくり
- ・孤立集落解消のための除雪機の輸送方法の研究、訓練に関する検討
- ・空家等の除排雪を円滑に実施するための財政支援
- ・雪冷熱エネルギーの活用促進に向けた財政支援 等

エ 平成 29 年度以降の組織運営の見直しについて

本会の活動は、これまでも大きな役割を果たしてきたことから、豪雪地帯の会員全体で必要な経費を負担することにより、活動を継続していくべき。その際、現行の取組に加え、親雪シンポジウムの持ち回り開催等、雪のポジティブな面を発信する新たな活動を見据えた負担のあり方の検討が必要との意見があった。